



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 守屋 武
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 藤牧由亘

TEL 048-523-2018

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,325	73.8	43	65.0	36	—	80	—
23年3月期第3四半期	1,795	104.2	66	79.9	△40	△19.0	△44	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 199百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2.00	—
23年3月期第3四半期	△1.69	—

(注) 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しましたが、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,532	2,665	48.2
23年3月期	4,365	2,137	48.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,665百万円 23年3月期 2,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,962	△17.2	60	△39.8	57	565.8	99	—	2.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	40,472,172 株	23年3月期	266,721,725 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	153,704 株	23年3月期	1,534,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	40,318,632 株	23年3月期3Q	265,187,760 株

(注)平成23年10月1日をもって10株を1株に株式併合し発行済株式総数は40,472,172株となっております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実施の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の発生から約9か月が経過し、やや回復の兆しもみられるようになってきました。一方で、円高の長期化や海外における財政・経済不安等が国内景気や消費マインドに影を投げかけ、景気動向は依然として不透明な状況にあると思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けての再開発を実行するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、店舗のリニューアルの推進等を行ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は1,325百万円（前年同期比73.8%）となりました。収益面では、営業利益43百万円（前年同期比65.0%）、経常利益36百万円（前年同期経常損失40百万円）、四半期純利益80百万円（前年同期四半期純損失44百万円）となりました。

[セグメントの概況]

（不動産利用）

新規の大手テナント（株式会社ニトリ）への賃貸が平成23年11月に開始となりましたが、それまでの間はテナントの入替中という状況であったことなどから、売上高は212百万円（前年同期比94.8%）、セグメント利益は144百万円（前年同期比90.7%）となりました。

（自動車販売）

震災による影響やタイの洪水被害の影響により商品の入荷が制約されたことや消費マインドの冷え込みにより売上高は1,113百万円（前年同期比70.9%）、セグメント利益4百万円（前年同期比94.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、建物及び構築物や前払費用、短期貸付金の増加等により前連結会計年度末比810百万円増の5,532百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は未払金や預り保証金の増加等により前連結会計年度末比611百万円増の2,866百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比197百万円増の2,665百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年12月19日の「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想に対する修正はありません。

（ご参考）

当社の事業領域は、不動産利用事業並びに自動車販売事業であります。

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討・実施しております。

具体的な施策としましては、熊谷市内の当社所有の商業施設の再開発・新規テナント誘致を進めた結果、平成23年11月4日に新規賃貸建物が竣工し、株式会社ニトリへの賃貸を開始いたしました。

今後は、さらなる収益の安定確保に向けて、当社が保有する本庄市内の賃貸物件のリニューアル等や高収益物件の確保に向けて鋭意検討を進めてまいります。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引き続き積極的に行います。不確定要素が増える中、需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、ショールームのリニューアルの検討やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。

具体的な施策として、ショールームのリニューアルの検討を進めた結果、連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉（屋号Honda Cars 熊谷）の熊谷店を平成23年11月にリニューアルオープンさせました。また寄居店につきましても平成25年3月期の早いタイミングでリニューアルオープンできる見込みであります。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を継続することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力の増大を図っていく所存であります。

また当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。今後の利益配分の基本方針といたしましては、中期的な観点に立つて株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを引き続き基本方

針と位置付け、復配の実現を目標に、更なる不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を推し進め、企業価値の増大を図ることにより出来るだけ早期に株主の皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

平成23年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合いたしました。この株式併合の結果、当社の発行済株式総数は404,721,725株から40,472,172株となり、これにより比較的近い将来における復配の具体的な可能性は高まってきたと考えております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり四半期純利益」に記載しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,694	505,780
受取手形及び売掛金	16,596	21,095
商品及び製品	67,048	111,795
原材料及び貯蔵品	106	111
前払費用	2,782	17,586
前渡金	—	5,430
短期貸付金	200,000	320,066
繰延税金資産	4,229	1,185
その他	1,664	39,846
貸倒引当金	△172	△154
流動資産合計	817,949	1,022,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,745,680	3,385,801
減価償却累計額	△1,994,569	△2,029,963
建物及び構築物(純額)	751,111	1,355,838
機械装置及び運搬具	80,306	85,264
減価償却累計額	△37,584	△49,535
機械装置及び運搬具(純額)	42,721	35,728
工具、器具及び備品	18,264	17,421
減価償却累計額	△16,984	△16,222
工具、器具及び備品(純額)	1,279	1,199
土地	2,998,507	3,008,639
リース資産	—	20,037
減価償却累計額	—	△171
リース資産(純額)	—	19,865
建設仮勘定	1,085	—
有形固定資産合計	3,794,706	4,421,271
無形固定資産		
その他	1,641	1,977
無形固定資産合計	1,641	1,977
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	734,354	715,420
繰延税金資産	2,051	2,085
その他	16,950	21,696
貸倒引当金	△664,354	△671,512
投資その他の資産合計	107,601	86,289
固定資産合計	3,903,949	4,509,538
資産合計	4,721,899	5,532,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,474	178,981
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	68,314	96,538
1年内返還予定の預り保証金	43,679	50,644
未払費用	14,381	13,636
未払金	23,541	214,350
未払法人税等	11,648	1,354
未払消費税等	8,203	—
賞与引当金	7,846	2,920
前受金	77,872	99,955
固定資産除却損失引当金	15,225	—
リース債務	—	5,204
その他	2,847	9,825
流動負債合計	516,035	723,411
固定負債		
長期借入金	125,920	82,824
長期未払金	106,560	—
繰延税金負債	4,711	3,399
退職給付引当金	20,972	22,587
役員退職慰労引当金	9,446	9,928
預り保証金	518,571	1,090,231
長期前受収益	—	80,406
再評価に係る繰延税金負債	952,543	834,654
リース債務	—	19,105
固定負債合計	1,738,725	2,143,138
負債合計	2,254,760	2,866,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	551,076	551,076
利益剰余金	233,995	314,712
自己株式	△30,541	△30,554
株主資本合計	1,061,901	1,142,604
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,405,238	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,405,238	1,523,127
純資産合計	2,467,139	2,665,732
負債純資産合計	4,721,899	5,532,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,795,009	1,325,463
売上原価	1,381,756	960,360
売上総利益	413,253	365,103
販売費及び一般管理費	346,340	321,612
営業利益	66,912	43,491
営業外収益		
受取利息	3,283	4,158
受取配当金	83	81
貸倒引当金戻入額	—	1,000
その他	13,165	1,704
営業外収益合計	16,532	6,943
営業外費用		
支払利息	4,627	4,815
貸倒引当金繰入額	119,000	8,000
その他	475	1,539
営業外費用合計	124,102	14,354
経常利益又は経常損失(△)	△40,656	36,080
特別利益		
固定資産売却益	6,227	3,338
貸倒引当金戻入額	537	—
債務免除益	—	52,710
特別利益合計	6,764	56,048
特別損失		
固定資産除却損	—	8,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,624	—
特別損失合計	4,624	8,476
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,517	83,652
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,238
法人税等調整額	5,024	1,698
法人税等合計	6,261	2,936
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△44,778	80,716
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,778	80,716

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△44,778	80,716
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	117,889
その他の包括利益合計	—	117,889
四半期包括利益	△44,778	198,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,778	198,606
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	223,898	1,571,110	1,795,009	—	1,795,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,864	—	17,864	△17,864	—
計	241,762	1,571,110	1,812,873	△17,864	1,795,009
セグメント利益又は損失(△)	159,227	4,648	163,876	96,963※	66,912

(注) セグメント利益の調整額96,963千円には、セグメント間取引消去17,864千円、各報告セグメントに配分していない全社費用79,099千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	212,312	1,113,151	1,325,463	—	1,325,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,242	—	15,242	△15,242	—
計	227,554	1,113,151	1,340,706	△15,242	1,325,463
セグメント利益又は損失(△)	144,350	4,373	148,724	△105,232※	43,491

(注) セグメント利益の調整額105,232千円には、セグメント間取引消去15,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用89,990千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。